



M&A、グループ再編における 組織・人材マネジメント支援サービス

M&A、グループ再編の成否の鍵を握る組織・人事戦略

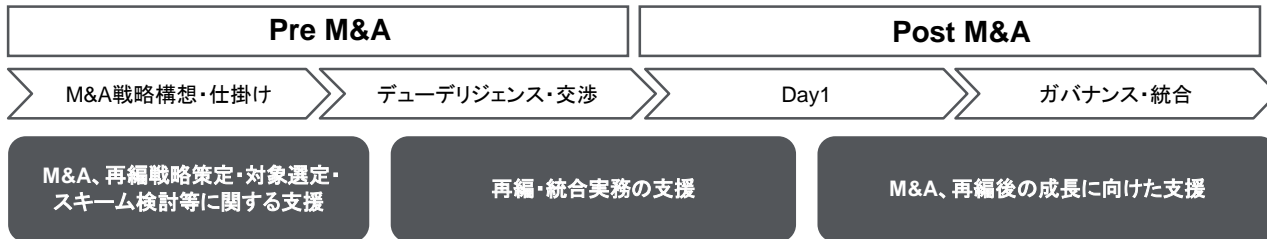
M&Aや再編の成功には、組織や人材の視点を盛り込んだM&A戦略・再編戦略の策定が不可欠であり、組織・人材の軽視は、M&Aの成否に直結します。

- 人材のディモチベート、コア人材の流出による事業推進力の低下
- 両社報酬制度の“良いところ取り”による人件費の膨張
- 重複業務・重複ポストの発生による余剰リソースの放置
- 人・組織の融和が停滞することによる協働シナジーの逸失 等

デロイトトーマツコンサルティング(DTC)のM&A、グループ再編に関するサービス

DTCは、これまでの豊富な経験に基づく方法論をもって、クライアント企業の皆様の悩みや問題意識に対して、適切な支援をご提供致します。

- 組織や人に関して考えておくべきこと、やらなければならないことが、わからない
- 対象企業を選定する際に、組織や人材の観点で何を見て、どう判断すれば良いのか、わからない
- 組合や従業員に対して、どのタイミングで、何を、どうコミュニケーションすれば良いのか、わからない
- 対象企業の組織・人材・労務・人件費の状況を把握し、リスクと期待効果を適切に認識・評価したい
- 法的・人材マネジメント的な観点からのできる範囲や具体的な手順・やり方が、わからない
- 人材のスムーズな移管の仕方、具体的な雇用調整の仕方が、わからない
- 買収・統合する企業／組織から誰を選んで、どこに配置すべきか、わからない
- 人材が流出したり、モチベーションが低下したりしないか、不安だ
- 買収・統合する企業の労働条件・人事制度・報酬水準等の様々な条件・基準の違いを、どう統合すれば良いのか、わからない
- 異なる組織風土や価値観などを、どのようにすればうまく統合できるのか、わからない
- 新たに誕生／保有する企業／組織が継続的・安定的に成長できるような基盤・仕組みを整備したい
- あるいは新たな基盤・仕組みにスムーズに移行させたい
- 成功している企業は何をどのようにやっているのか、知りたい 等



テーマ	支援内容
M&A、再編戦略策定・対象選定・スキーム検討等に関する支援	<ul style="list-style-type: none"> 組織・人材に関する『期待シナジー効果』定義、および左記に基づく戦略策定アドバイザー 上記を踏まえた対象企業選定アドバイザー スキーム別人材移管／雇用調整オプションの明確化、およびスキーム検討アドバイザー ステークホルダーマネジメント／コミュニケーションのアドバイザー 等
再編・統合実務の支援	<ul style="list-style-type: none"> 再編・統合実務全体に関するプロジェクトマネジメント支援 組織・人材・労務・人件費に関するデューデリジェンス、コストレビュー 再編・統合時点での組織、要員体制の策定・実行支援 コーポレート・ガバナンス、役員人事制度の設計・導入支援 再編・統合詳細実務／手続き、人材移管／雇用調整に関するアドバイザー 社内コミュニケーション戦略の策定・実行支援 人材アセスメント リテンションアドバイザー 労働条件・福利厚生、年金・退職金制度の統合支援 人事業務・人事システムの統合・導入支援 等
M&A、再編後の成長に向けた支援	<ul style="list-style-type: none"> 組織・要員構造の改革施策の策定・実行・定着支援 人材マネジメント／人事制度(含、報酬水準統合)の設計・導入・定着支援 人材開発体系の構築・実行支援 新たな組織風土の構築・醸成・浸透、モチベーション向上支援 株式公開に向けた組織・人材マネジメントに関する諸支援

デロイトトーマツ コンサルティング 合同会社

ヒューマン キャピタル グループ (Human Capital)
 〒100-6390 東京都千代田区丸の内2-4-1 丸の内ビルディング
 Tel 03-5220-8600 Fax 03-5220-8601
 E-mail DTC_HC@tohmatu.co.jp
www.deloitte.com/jp/dtc

デロイトトーマツグループは日本におけるデロイトトウシュートーマツリミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームおよびそのグループ法人(有限責任監査法人トーマツ、デロイトトーマツ コンサルティング 合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー 合同会社、デロイト トーマツ 税理士法人およびDT弁護士法人を含む)の総称です。デロイト トーマツ グループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査、税務、法務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー等を提供しています。また、国内約40都市に約9,400名の専門家(公認会計士、税理士、弁護士、コンサルタントなど)を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイトトーマツグループWebサイト(www.deloitte.com/jp)をご覧ください。

Deloitte (デロイト)は、監査、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザーサービス、リスクアドバイザー、税務およびこれらに関連するサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界150を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスをFortune Global 500® の8割の企業に提供しています。“Making an impact that matters”を自らの使命とするデロイトの約245,000名の専門家については、[Facebook](https://www.facebook.com/deloitte)、[LinkedIn](https://www.linkedin.com/company/deloitte)、[Twitter](https://twitter.com/deloitte)もご覧ください。

Deloitte (デロイト)とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイト トウシュートーマツ リミテッド(“DTTL”)ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数指します。DTTLおよび各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL(または“Deloitte Global”)はクライアントへのサービス提供を行いません。Deloitteのメンバーファームによるグローバルネットワークの詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事業に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的事業をもとに適切な専門家にご相談ください。

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited

© 2017. For information, contact Deloitte Tohmatsu Consulting LLC.